

山内委員長記者会見のポイント
(第 263 回 (7 月 24 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- 日本郵政グループから、ヤマトホールディングス株式会社・ヤマト運輸株式会社との協業に伴う基本合意書の締結についてヒアリングを行った。
- 日本郵政株式会社から、楽天グループ株式の減損についてヒアリングを行った。
- 郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関し、その進め方を議題として扱った。

2. 委員会の質疑応答等について

【ヤマトホールディングス株式会社・ヤマト運輸株式会社との協業に伴う基本合意書の締結について】

- ・ 「協業の細部については調整中とのことであるが、特に2社の協業なので利益の配分等はどのようになる予定か。」との質問に対して、

日本郵便から、「条件等の詳細についてこれから詰めていく。基本的には、日本郵便側としては扱う原価を償い利益が出るよう調整するという関係である。ただ、本件サービスは、「荷主とヤマト」、「ヤマトと日本郵便」それぞれ別個の契約となるので、一つの収益を2つの会社で分け合うのではなく、それぞれがそれぞれの立場で収支を償う形をとるのが基本である。詳細はこれから詰める。」との回答があり、

これに対して委員から、「2024年問題を含め社会的にかなり大きな注目も浴びている。また、貢献度の高いものであると思っている。このためそれぞれの私的な利益だけではなく、社会全体を見てしっかり進めていただきたい。」との意見があった。

【楽天グループ株式の減損について】

- ・ 「日本郵政としては1,500億円投資しており、その意味で大株主となる。株主の立場から、物流以外の経営についても一定程度の発言をしたり、アドバイスやサポートをすることが必要なのではないか。」との質問に対して

日本郵政から、「楽天とは、まず物流において長期的に関係を深めていくことが基本的な方針として重要である。経営トップレベルでの議論を深めており、言うべきことは言っていき、さらに、実務者レベルで対話の機会を増やしており、これから何が出来るかを議論していく。」との回答があった。

【郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証の進め方について】

- ・ 「検証の進め方についてはこれまでと同じように進める。事実関係を確認して、郵政民営化の進捗状況について総合的な検証をすることについてこれまでと同様に進める。」ということで、承認された。

3. 記者との質疑模様

- ・ 記者からの質問なく終了。

—以上—